

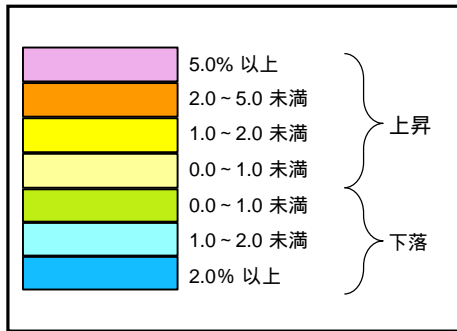
4 . 大阪圏の商業地

()は前年変動率

京都府	京都府内(大阪圏部)では5.5%上昇(4.1%上昇)。京都市では、全ての区において上昇を続け、上昇幅が昨年より拡大した区が多く見られる。また、京都市周辺市では、上昇を続けている市が見られる。
大阪府	大阪府全体では5.0%上昇(4.2%上昇)。大阪市、堺市及び北部地域では、上昇を続ける市区町が見られる。特に、大阪市及び堺市の中心区では、上昇幅が昨年より拡大した区が見られる。一方で、東部地域では引き続き下落を続けている市が見られる。
兵庫県	兵庫県内(大阪圏部)では2.6%上昇(1.9%上昇)。神戸市南東部地域及び県南東部地域では、上昇を続ける市区が多く見られ、上昇幅が昨年より拡大した市区が見られる。
奈良県	奈良県内(大阪圏部)では平均変動率は0.0%(0.0%)。北部地域では上昇を続ける市町が見られる。一方で、その他多くの市町で下落を続けている。

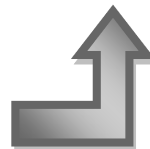
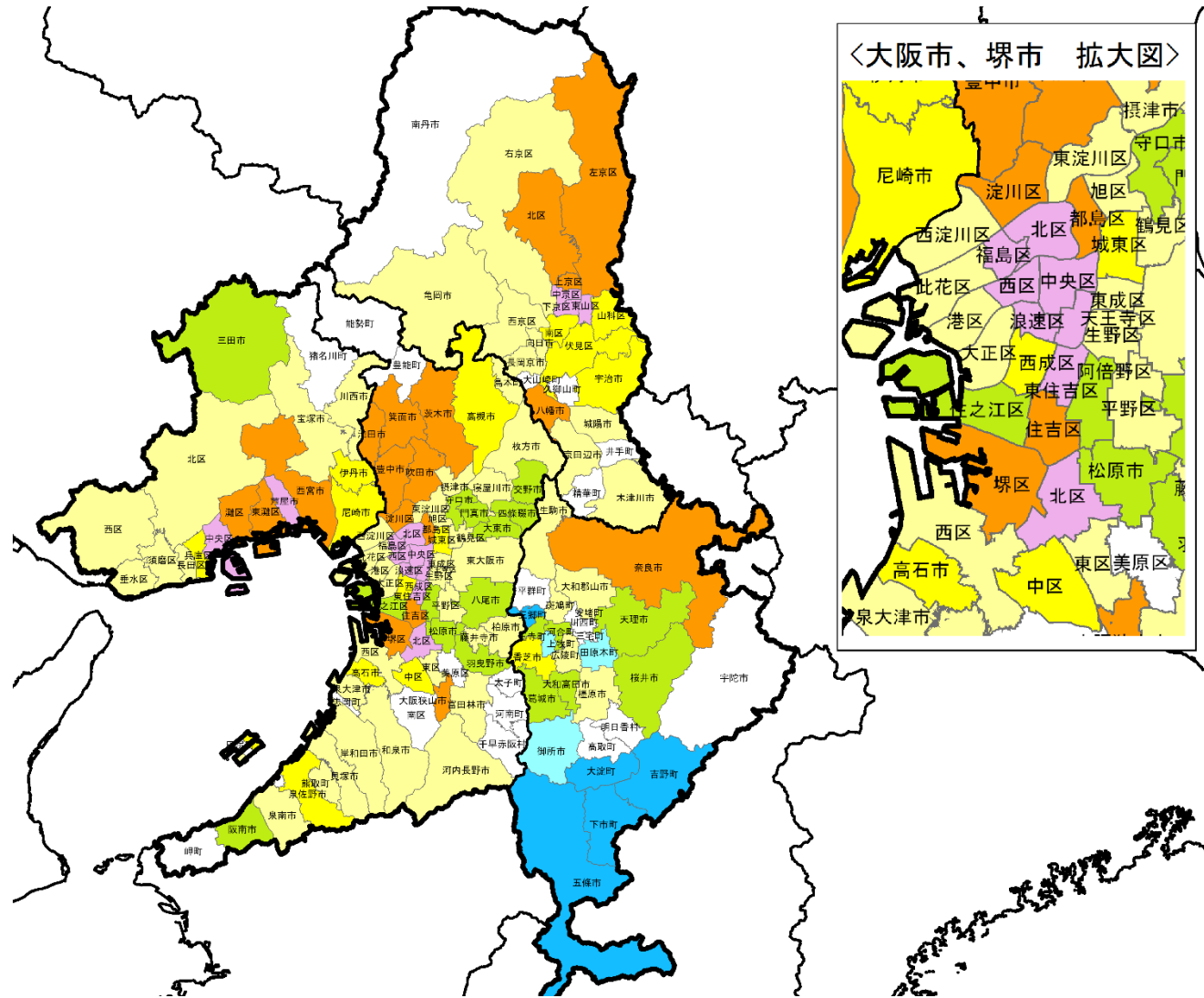
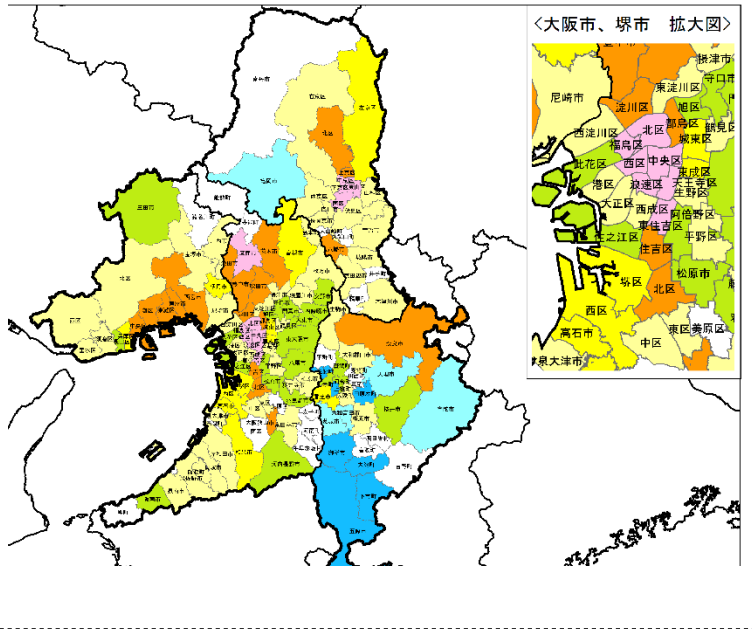
市区町村別の状況（大阪圏・商業地）

平成29年公示



※変動率0.0%の場合、小数点第2位以下の数値を考慮し、色分けをしている。

平成28年公示



圏域内の白色部分は、継続地点が設置されていない市区町村である。